

コロナ下の「空気感」に関する考察

コロナ下の「空気感」に関する考察

—地方の本質を可視化する—

経営管理研究科 23 期修了生

杉山 智行

(国立大学法人宮崎大学地域資源創成学部)

【要約】

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国内・海外ともに過度な同調性の高まりとともに一時的に多様性が失われたと考えられる。特に、SNS 等のコメントが社会的な力を持ち、失敗を許さない風潮が強まるなど、社会は柔軟性を失い、様々なイノベーションやチャレンジが阻害された可能性も否定できないと考えられる。

本論文は、主観的な論調になりやすいテーマに対し、オープンデータ、統計データ、アンケート調査結果等の客観的データを用いて検証するものである。これまで雰囲気として考えられていた、地方の「空気感」を考察し、地方の本質を再考するものとした。

【キーワード】

新型コロナウイルス感染症、空気感、SNS、イノベーション

【目次】

はじめに

1. 地方と都市の空気感を考察する
2. 地方における空気感とは何か
3. 空気感とイノベーション - 海外と日本の比較
4. 地方の空気感とイノベーション
5. 地方の空気感とその背景を可視化する - データが示す傾向
6. コロナ下の地方は何をすべきか

おわりに

はじめに

新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の感染拡大が事実上始まった 2020 年 3 月以降、度重なる行動制限や自粛等は様々な社会問題を浮き彫りにした。特に、新型コロナ感染拡大後に様々な行動が制限され、多くの人が世間の目を気にするなど閉塞感を感じる傾向が強くなったと考えられる。同感染拡大当初（2020 年 3 月）は感染者を犯罪者の様に扱うインターネット上での犯人捜しが始まり、過度な正義感を振り回す「自粛警察」も登場した。また、インターネット上のニュースや投稿、SNS が大きな影響力を持つようになり、些細なことから「炎上」するケースが目立つようになった。インターネット上のニュースサイトに事件や不祥事、ゴシップ記事が掲載される度に、過激なコメントが書き込まれる異常事態となり、インターネット上で自由に考えを述べるのが難しい時代となった。

インターネット上の書き込みをマスコミ等が引用し、その報道内容から、書き込みが国民約 1 億 2,000 万人の総意と誤解される風潮も生まれた。時にはこれらの書き込み攻撃の対象となった者が自殺に追い込まれるなど、社会問題化した。この状況を受け、国内最大手のニュースサイトを運営するヤフー株式会社¹が同サイトにフィルタリングと書き込み件数制限をするまでとなった。当然ながらこれらのコメントが国民の総意であるはずはない。しかし、その影響力は強く、現実社会においてもインターネット上においても、人々は周囲の目を気にするなど、窮屈な状況になったと考えられる。

このような中、地方はどのような状況にあるのだろうか。大都市部に比べると新型コロナ感染者総数は少ないため、多少は自由な空気感があると考えの方が自然であるが、果たしてそうだろうか。地方においても、観光、飲食サービス業、各種イベント業をはじめ、対面接触機会の多い産業は多大なマイナス影響を受けた。都市部ほど社会的・経済的余力を持たないなど、失敗からの再生が難しい地方においては、ミスを許さない傾向が強くなった。むしろ、新型コロナ前より周囲を気にして行動する傾向が強くなったと推察される。様々な対面コミュニケーション機会が失われる中、マスコミ報道やインターネット上の情報に人々の行動や思考が影響されるケースも目立つようになり、地方の独自性が失われたと感じられる。

2015 年に、政府が地域の閉塞感打開策の目玉政策として地方創生²をスタートし、全国各地で地域活性化が本格化して以降、2022 年までに 7 年間が経過した。当初から、東京一極集中の解消地方に向けた人口の分散化とともに、地方の自立化が重視されている。これが実現していれば、新型コロナ下においても、国内全体の空気感に流されることなく、地方はむしろ独自の取り組みが進み、危機に応じてイノベティブな取り組みが次々と生まれたのではないだろうか。

なぜ、地方は国内の空気感に飲み込まれてしまったのであろうか。本研究は、これらの仮説を踏まえ、新型コロナ下における地方の空気感をもとに、地方の本質を可視化し、検証するものとする。

コロナ下の「空気感」に関する考察

1. 地方と都市の空気感を考察する

1.1. 本研究における「地方」「都市」の定義

本研究において、コロナ下とは新型コロナ感染第1波（2020年3月）から、第7波（2022年7月以降）の時期を指すものとする。また、地方とは、東京都及び政令市を抱える道府県を除く県とする。一方、都市とは、地方を除く都道府県とする。

1.2. 先行研究からみた空気感の考察

空気感とは何だろうか。インターネット電子掲示板上で使用されていた「KY(空気が読めない)」がユーキャン（2007）の新語・流行語大賞³にて注目され、状況に即した言動ができないことがマイナスイメージとして定着した。これは、空気感をマイナスイメージで人々に意識させた出来事だったといえる。

空気感の素となる「空気」については様々な先行研究がある。山本（1977）⁴は、「空気」を日本文化特有の集団構成員間における強い同調圧力と考察し、日本の社会において重要な決定を下す際に「場の空気」が大きな影響力を持つことを指摘した。その上で、空気感が支配する場で自由な会話や評価変更することが難しいと指摘している。

この考え方は日本人が集団主義であることを前提としているが、高野（2008）⁵は欧米と比較した上で、日本人が集団主義であることを否定した。一方、個人主義とは明言できないとの見解も示した。なお、デジタル大辞泉⁶では、空気感を「人や場所などがもつ雰囲気」としている。

山本の考え方をさらに検証した鈴木（2018）⁷は、「空気」の正体の一つを「見えない圧力で合理的な思考をゆがめること」とした上で、「空気とはある種の前提」と指摘した。これは、前提に適合した結論ありきで物事が進む現実を指しているといえ、根回しや予定調和が得意な日本社会そのものといえる。違和感があっても抗弁できず、結論ありきの考えが支配する現代社会を示していると考えられる。

なお、新型コロナ下では、閉塞感に関する書籍が数多く出版されており、インターネット上にもこれらの言葉が溢れている。マスコミからはネガティブな言葉が数多く聞かれ、政治不信感など、不安要素が濃い言葉が目立つ。これらの状況から、鈴木が示す現代社会の窮屈さを多くの人が自覚し、何らかの形で目にしていると推察することもできる。この状態に慣れつつある日常も存在するが、本来は異常なことではないだろうか。

2. 地方における空気感とは何か

2.1. 地方特有の「おせっかい」は少なくなりつつある

地方における空気感とは何か。阿部（2013）⁸は、若者と地域の関係を示す中で、モータリゼーション以前の商店街を例に、大人が若者向けに「ノイズ」を発した場所と表現し、この「ノ

イズ」が若者にとって学びだったと指摘した。近年までこの「ノイズ」と共存することが可能だった地方には、地域と若者の間に程よいコミュニケーションが存在したと考えられるが、コロナ下においてはこの「ノイズ」をリアルに浴びる機会は激減した。なお、これらの現象について、阿部は現時点で若者が困ることは無く、むしろ煩わしい人間関係が無い分、むしろ幸福感が高いと指摘した。地域の大人からの言葉が消失したことで、若者の開放感が高まったが、「何となく不安」も醸成されたと考えられる。この指摘は、ある意味「おせっかい」な年配者が、地域の安定感を生み出していたと考えることもできる。

2.2. コロナ下の SNS の変化と地方の空気感

辻田 (2021)⁹ は東京五輪とコロナ下の自粛が「SNS 社会 = 超空気支配社会」を生み出したと指摘している。小池都知事がコロナ初期にメディアの注目を集め、東京都の感染動向が日本全体の浮沈を握るように感じたのは筆者だけではないといえる。辻田は SNS をある種の宗教的なものと指摘した。日々 SNS の中で、絶対的な命題が示され、これが目まぐるしい勢いで変化し、対応如何によって誰かが血祭りに上げられることを危惧した。しかしながら、地方は基本的にはリアル対面重視の社会であり、SNS による空気感がここで示すまで至っていないと考えられる。

太田 (2021)¹⁰ は、日本人のことを「圧力を受けるのには敏感でも、加えるのには無自覚」と指摘した上で、この集積が世間の目、社会の空気となると示唆した。これは地方にも多くみられる状況といえる。2020 年 3 月には、多くの人が「新型コロナに最初に感染するのは避けたい」と感じたはずである。世間の目が気になるのがその理由といえる。感染第 7 波の渦中 (2022 年 7-8 月) においては、この考え方は過去のものとなりつつある。それだけ地方にも新型コロナが蔓延したといえる。太田は行為者にとって「正義」の後ろ盾があることで自己肯定感や自己効力感 (環境を効力的に支配) が得られるとしており、心理的報酬があるからこそ、違反者を攻撃するものとしている。これは、しきりに背くと村八分などの制裁がある「ムラ社会」そのものといえる。グローバル化、IT・デジタル化と人々のコミュニケーションの範囲は広がったものの、依然としてこの考えが根強いと推察される。

これらのことから、人口が少なく、密な調和が求められる地方においての空気感とは、世間の目であり世間体といえる。正の方向では作用すると地域を一体的にまとめる力を持ち、これに背くと心理的な攻撃から閉鎖的な負の状況を生むものといえそう。コロナ下においては、この負の部分がクローズアップされたと考えられる。

SNS などに溢れるコメントは、前項で阿部が示す「おせっかい」の代替物とも考えられるが、この「おせっかい」には自己肯定感や自己効力感を求めるものなく、場の安定化を重視する意味で登場するものといえる。ある意味では安定的空気感をつくるエンジンといえるが、リアルなコミュニケーションが限定的となった今、失われつつあるといえる。

コロナ下の「空気感」に関する考察

3. 空気感とイノベーション - 海外と日本の比較

ジェイコブス（2010）¹¹ は、米国の都市における多様性について、密度の濃い都市内に多様性が存在し、これが都市を活気づけ、ここにある人間的な感じが魅力として大きな役割を果たすと指摘した。活気ある都市には魅力的な空気感があることを示したといえる。これは、密な空間に多様な考え方が共存することが都市をプラス成長へと導くことを示したといえる。

才能が経済と都市の主役となることを説いたフロリダ（2014）¹² は、都市の経済的成長において技術、才能、寛容性が手掛かりになると指摘した。特に寛容性は都市の空気感そのものであると考えられる。同氏はある場所が他の場所よりも才能を生み出し惹きつける理由は、そこが開放的で多様に富み、寛容だからに他ならないと明言した。さらには、米国においては、移民や芸術家、ゲイ、ボヘミアンを受け入れ社会経済と人種の融合を歓迎する場所と質の高い経済成長を享受している場所との間には強い相関があると指摘している。さらに、クリエイティブな人材が欲しているものとして、多様性が重視されることを指摘した。同氏は魅力的で活気ある街を作る秘訣として、公共の財政的関与ではなく、多様な人材を引き付け、真の栄華を担う可能性がある人材環境を構築すべきと主張する。この場合、人材環境とは空気感そのものではないかと考えられる。例えば、米国のシアトルは、人口が2010-2020年に21%増加し、米国での人口増加が目立つ。自然豊かで暮らしやすいこともあるが、寛容性があり心地よい空気感があるからこそ、航空・宇宙産業の核となるボーイング社、デジタル社会の中心であるマイクロソフト社、アマゾン等が本拠地を置く理由があるといえる。これらの企業は常に未来に挑戦するイノベティブな企業であることは言うまでもない。

一方、日本はどうだろうか。全国展開によるコンビニエンスストアやドラッグストアなどが台頭し、放送もキー局の番組制作率が高いなど、地方においても世論や流通をはじめ様々な分野で大都市部を追従し、国内均質化ともいえる同調圧力が加速する状況にある。これらの地方が個性を発揮しにくい現状をみると、東京ベースの寛容性なき同質化が、イノベーションが生まれにくい状況を加速させたとも考えることもできる。

なお、リドレー（2021）¹³ は、保守的な環境ではイノベーションが生まれにくいことを指摘した。歴史的な事象を例に中央集権化した保守的な国（帝国）は、テクノロジーが停滞し、エリートは新しいものに抵抗すると論じている。また、国としての安定期ではなく戦国期にイノベーションが生まれるとも指摘している。新型コロナは日本国内を混乱させたといえるが、その一方、安定的な社会を望む声の強さも増した。イノベーションを生み出さねばならない場面で、中央集権的な引き締めが国内、地方、企業内等で行われたが、これがマイナスに働いた可能性もある。

4. 地方の空気感とイノベーション

4.1. 地方の空気感とイノベーションの関係

地方創生においては、地方への若者回帰や、地方への企業移転等が謳われており、東京一極集中の解消にはこの考え方が重要であることは言うまでもないものの、地方の「負」とされる空気感をどのように変化させるのかが大きな課題といえる。

筆者（2022）¹⁴ は地方における過度な安定志向がイノベーションの代名詞である DX の推進においても障壁となっており、特に世代交代が進まないことが X（変革）を妨げていると指摘した。株式会社クラウドワークス（東京都、2021）¹⁵ の調査においても、地方企業がデジタル改革、イノベーションともに大きな課題と捉えている様子がうかがえる（図表 1、2）。なお、DX の推進においては、経営トップ自らが変革意識を持ち、デジタル（D）推進以前に、変革の空気感を創ることが重要であり、これが最大のハードルといえる。

図表 1. 地方企業の分野別課題意識

単位：％		
	デジタル改革	イノベーション
致命的な課題であり、対策を計画、既に実行し始めている	24.4	13.3
致命的な課題であり、対策を検討している	37.8	37.8
課題であるが、対策は検討していない	26.7	33.3
全く課題ではない	11.1	15.6

図表 2. 地方企業の分野別課題対策状況

単位：％		
	デジタル改革	イノベーション
致命的な課題であり、早急に取組む必要がある	33.3	24.4
課題であり、中長期で取組む必要がある	44.4	42.2
課題であるが、取り組む必要がない	13.3	20.0
全く課題でない	8.9	13.3

出典）株式会社クラウドワークス「地方企業および副業・兼業人材への調査」（2021 年 4 月 22 日公表）より一部抜粋（図表 1、2）

地方においても徳島県神山町のように移住者が先頭に立ち、地域の空気をプラス方向に変革した事例もある。このケースにおいては、イノベティブな考え方も生まれ、ベンチャー企業の進出や移住者の増加が顕著である。新しいことに寛容な空気感の醸成に成功した事例といえるが、地方創生元年から長い時間が経過した現在も同政策の代名詞となる現状をみると、同町レベルの事例が全国的には少ないといえそうだ。

コロナ下の「空気感」に関する考察

4.2. 地方のイノベーションが進まない理由を考察する

これまでの考察から、一つの空気感といえる寛容性がイノベーションには重要であるといえるが、攻めの姿勢が無ければ生まれないといえる。現在、国内においては、閉塞感に代表される空気感が課題と考えられるが、これではイノベーションを起こしにくいと言わざるを得ない。

高野（2008）¹⁶は、閉塞感のある集団主義について、戦時中の日本や9.11テロ事件後の米国等を例示した上で、外部の脅威に直面した時の対応と位置づけた。その上で、日本人特有のものではなく、状況が生み出したものと指摘している。改めて考察すると、地方の空気感が閉鎖的であり寛容性を失ったのは、その地域の弱体化・衰退の自覚や認識に起因しているといえそうだ。特に、人口減少や少子高齢化による地域の担い手不足が明確化した2015年の地方創生元年に、国内の多くの地方は衰退の現実を半ば強制的に自覚させられた。松村（2016）¹⁷は漠然とした不安感が広がる国内の状況を諫山創の漫画「進撃の巨人」に重ね、壁の奥に守られた特権階級を巨人に例えられた災害や危機から守る主人公への共感が広がり、発行部数数百万部の空前のヒットになったと指摘した。デビュー作でこれほどのヒットとなった漫画はほぼ無いに等しく、不安感が共感を呼んだといえる。裏を返せば、読者の多くは弱体化に敏感であることを示したといえる。

改めて地方の置かれた状況をみると、創造的破壊を伴うイノベーションよりも持続安定を願う空気が支配する傾向が強いと考えられる。これは、各地で人口減少はゆるやかに止まるなど、希望的な方向性が示された2015年当時の各自治体の人口ビジョンにも表れている。しかし、2020年の国勢調査の結果¹⁸をみると、多くの自治体が予測以上の人口減少を目の当たりにすることになり、特に地方は衰退（弱体化）を意識するようになった。

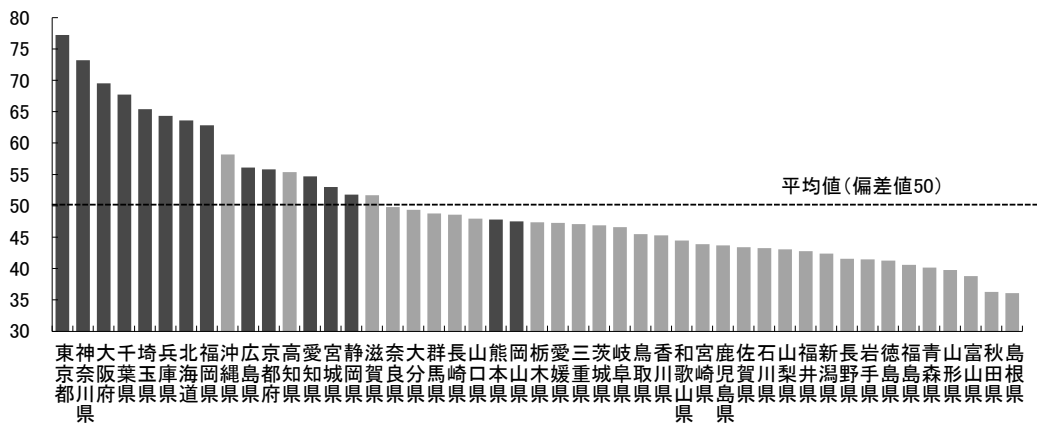
コロナ下においては、移動制限が地域の観光・飲食産業を窮地に追い込むとともに、世間の目を気にした行動が顕著となった。これは、地方が弱体化したことを強く意識させられるものだったといえる。コロナ下のサービス業においては、新たなビジネス転換が課題となったものの容易ではなかったのが実情である。イノベーションが求められる状況にありながら、感染拡大当初は、多くの経営者がコロナ前の状況に戻ると考え、急激な事業変化を求めないなど、安定志向が強く働いたことも大きな要因と考えられる。これらのことから、地方におけるイノベーションは難しさを増したと推察される。

一方、寛容性を高めた地方自治体は強みを発揮している。前述の徳島県神山町や、宮城県気仙沼市などはその最たる例といえる。これらは、寛容性を中心とした空気感を生み出す地方が時代の強者となることを示したといえる。これらのことから、地方の浮沈を左右するのは寛容性を持つ空気感と考察される。

5. 地方の空気感とその背景を可視化する - データが示す傾向

株式会社 LIFULL と LIFULL HOME'S 総研（2021）¹⁹ は、2021 年 4-5 月に全国の各都道府県 400 件ずつ、計 18,800 人に回答者の居住地の寛容性に関する調査を実施した。その中で、「女性の生き方」「家族のあり方」「若者信頼」「少数派包摂」「個人主義」「変化の需要」の 6 ジャンルの都道府県別の回答結果をもとに寛容性の偏差値として示した。これをみると、東京都及び政令市を抱える都道府県である都市部が偏差値平均（50）以上の大半を占め、地方の多くで寛容性の低さが明らかとなった（図表 3）。

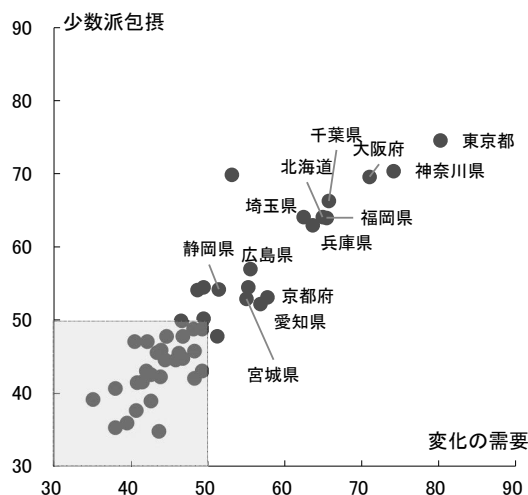
図表 3. 全国都道府県別 寛容性の偏差値



また、イノベーションに重要と考えられる「少数派包摂」「変化の需要」の 2 ジャンルをみると、強い相関があることが明らかであり、加えて都市と地方の違いが明確であるといえる（次頁図表 4）。これらのことから、地方においては寛容性が低く（空気が硬直化傾向にあり）、イノベーションが起りにくいと考えられる。

コロナ下の「空気感」に関する考察

図表 4. 全国都道府県別 「少数派包摂」「変化の需要」偏差値の分布



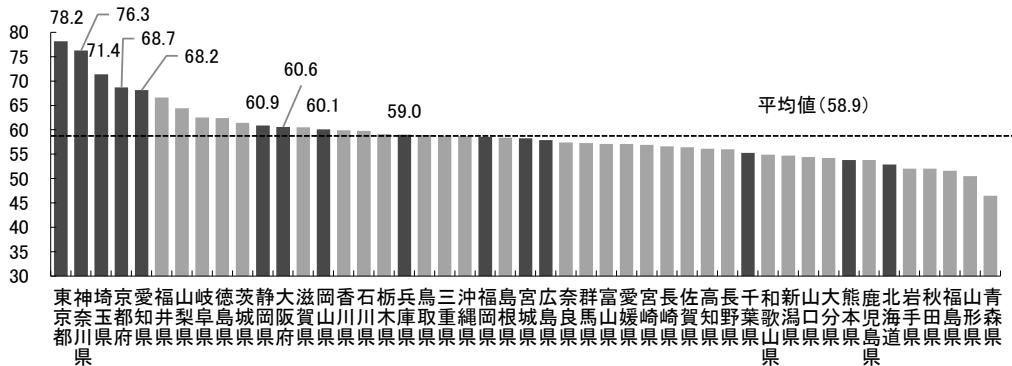
出典)株式会社LIFULLとLIFULL HOME'S総研「地方創生のファクターX-寛容と幸福の地方論」をもとに作成(2021年8月発行、前頁図表3、図表4)

前頁図表3、図表4のとおり、都道府県別寛容性に関するデータにおいては地方に比べ、都市部の高さが目立つ結果となった。改めて、寛容性を「新しいものへの許容性、対応力」と置き換え考察してみると類似した結果がみられる。本研究では、デジタル技術への対応力の高さが寛容性の高さに類似すると仮定した上で検証した。

都道府県別のデジタル技術への対応力については、野村総合研究所²⁰が2019年に日本国内都道府県別のデジタル度を可視化するために開発した指数「DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）」をもとに考察した。なお、DCIの主な構成要素は①ネット利用、②デジタル公共サービス、③コネクティビティ、④人的資本である。これらはデジタルリテラシーの有無のみならず、時代の変化への対応力を示すものと考えられる。インターネットが日本国内に登場して現在までに30年以上経過するが、日々進化するデジタル技術やこれらを駆使したビジネス構築等においては、新しい技術を受け入れる柔軟な考え方が必要といえる。

都道府県別DCIをみると、上位5自治体が都市部であり、平均値58.9以上の自治体に9の都市が入った。平均未満の都道府県の構成と比較すると都市部が多い様子が見てとれる（次頁図表5）。この傾向からも地方に比べ都市部がデジタル社会に柔軟に対応していることが推察され、地方が時代の進化へ対応することの難しさを示したと考えられる。なお、熊本県、北海道等は平均値を大幅に下回ったが、これらの自治体は中山間地域を多く抱えており、熊本市、札幌市など政令市と、政令市を除く市町村とのデジタル格差が大きいことを示したと推察される。

図表 5. 全国都道府県別 DCI (2021 年 7 月)

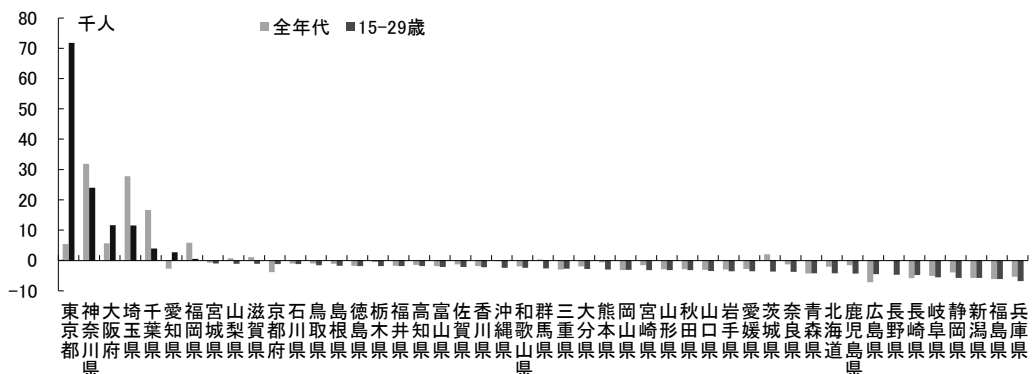


出典) 野村総合研究所「DCI にみる都道府県別デジタル度」(2021 年 11 月公表)

これら寛容性や新規性を取り入れるなど、柔軟性が高い環境を醸成するには、若者の思考が重要と考えられる。経営者の若返りがデジタル化やイノベーションの推進を加速させことが多いのは周知の事実である。さらには、地方の企業や社会に若者が加わることが、地方に多様で柔軟な思考を広げると考えられる。

総務省「住民基本台帳（2021 年年報）」²¹をもとに他都道府県の 15-29 歳及び全年代の転入者数と転出者数の差異（転入者数 - 転出者数）をみると、転入超過となったのは、東京都及び関東と愛知県、大阪府、福岡県のみであり、全て都市部となった（図表 6）。なお、都市部といえども、転出超過も目立つ。当然ながら、地方においてはこれら若者の流出が顕著な様子がうかがえる。若い世代の増加は地域における新陳代謝を促すと考えられ、地域の多様性や柔軟性が生まれる要素と考えられることから、転入超過の都市部において、社会の寛容性が高く、柔軟性があると推察される。

図表 6. 全国都道府県別年代別転入者・転出者の差 (2021 年)

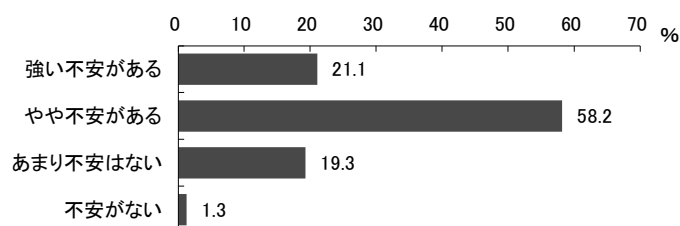


出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報(2021年分)」をもとに作成

コロナ下の「空気感」に関する考察

さらに、地方が不寛容である理由を検証する。不寛容の背景には様々な変化に対し保守的な傾向があると推察される。地方においては人口減少や先行き不透明感等により、不安が大きいと考えられる。実際、筆者が2022年8月に宮崎市中心市街地の活性化についてインターネット調査²²（回答1,500件）をした際に、自身の今の生活や将来に対する不安を突問したところ、「強い不安がある」「やや不安がある」合計で79.3%となった（図表7）。この調査は宮崎市のみの例であるが、コロナ下の混乱や、地域の衰退等による不安感の強さは、イノベーション等の成長に向けた方向ではなく、保守的になり寛容性を失うなど、地方においては硬直化した空気感があることを示したものだといえる。

図表7. 自身の今の生活や将来に対する不安：宮崎市の例



出典) 杉山智行「宮崎市「高千穂通り及びまちなか」に関するアンケート」(2022年8月)

工藤(2022)²³が2022年8-9月に実施した「第2回『今の空気感』に関するアンケート」の全回答のうち、宮崎県居住者の「今の社会への意見」(347件)を、関連性の高い文章のつながりを示すワードクラウド化(自然言語処理にて作成)すると、今の時代への閉塞感と生きることの難しさが露呈する(次頁図表8)。ワードクラウドとは、登場回数の多い文章ほど文字が大きく、距離が近く表示されるなど、回答全体の示す文章の傾向を示したものである。調査の結果からは、寛容であると言えない危機的な状況がうかがえる。

コロナ下の「空気感」に関する考察

い。地方においては「近攻遠交」の傾向が強く、近隣とのビジネススペースのコミュニケーションが密とはいえない。そのため、異業種が連携し、イノベーションを実現するための寛容性の高い環境が必要といえる。

また、企業の人材採用や責任あるポジションにおける登用においても、組織や地域、業界にて潤滑油となるコミュニケーション力を求める傾向が強いと考えられるが、新たな考えや刺激を拒絶するものとなる。例えば、宮崎県内の大学卒採用面接で目立つのはコミュニケーション力重視の傾向であるが、どちらかといえば、組織としての均質化を意識した採用といえる。これでは組織内、地域内のイノベーションは困難といえる。資金力や税収等に余裕が無く、異質な者を受け入れる余力が無いともいえるが、組織に変化をもたらす人材の採用・登用も重要である。つまり、従来型の考えからの変化が必要といえる。そのためには、新たな考えを取り入れるための連携などにより、組織の常識を見直すことが必要である。さらには、これらの取組みを後押しする大学等の研究者（専門家）との連携が重要である。

地方のリーダーは、少数のイノベティブな考えに耳を傾ける姿勢を持つことが大事であり、新型コロナ下の今、地方が持つ漠然とした不安感を取り除く姿勢が求められているといえる。

おわりに

新型コロナは我が国において、従来型の維持・安定が重視する中、保守的な考え方が強くなり、イノベーションが困難な状況であることを示した。世界が2020年に一斉にスタートさせた新型コロナワクチン開発で遅れを取ったことは、我が国が技術大国との認識を改めざるを得ないものといえる。国の縮図である地方においては、この傾向がさらに顕著といえる。全国都道府県別の寛容性や今の空気感に関する調査データからは都市と比べ地方の閉塞感がうかがえた。近年、人口が増えず、地域の担い手が減少しつつある現状を実感するとともに、コロナ下で行動が制限されると都市への経済的依存が明確になった。

地方の衰退は人口減少や高齢化、経済成長の鈍化、若者の都市への流出等に代表され、移住や子育て支援、異分野融合が難しい経済成長支援などが柱であり、若者が求める空気づくりには至っていないのが実情といえる。これらの根底には硬直化した変化を嫌う地方の実情があるといえる。現状の地方創生の取組みにおいて、地方の人口増加や経済成長等の効果は限定的である。寛容性が低く閉鎖的な空気感を変えるものでなければならないといえる。大学やベンチャー企業をはじめ、イノベーションを現実的にけん引する側からの働きかけが必要と考えられる。

本研究においては、過度な安定志向など、保守的で不寛容な姿を地方本質として、空気感をもとに考察した。地方創生、地域活性化等ではこの空気感の創り方が成否を左右すると考えられることから、地域イノベーション研究の重要な視点として今後も本研究を継続する所存である。

なお、執筆の推薦、ご指導をいただいた小林秀之先生及びSBI大学院紀要編集委員会に、厚く御礼申し上げます。

参考文献：

1. yahoo 株式会社. 「Yahoo! ニュース、コメント欄をより健全化するためユーザーからの違反コメント報告を促進」, 2021.12.22,
<https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2021/12/22b/>
2. 内閣府まちひとしごと創生本部. 「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」の一部改訂について, 2015.12.24, 3p,
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/1155.pdf>
3. ORICON NEWS. 現代用語の基礎知識選 2007 ユーキャン新語・流行語大賞 候補語 Vol.1,
2007.12.03, <https://www.oricon.co.jp/news/50097/full/>
4. 山本七平. 『空気の研究（新装版）』, 文春文庫, 2018.12.10, 76-83p.
5. 高野陽太郎. 『「集団主義」という錯覚 日本人論の思い違いとその由来』,
新曜社, 2008.06.25, 301-310p.
6. 小学館. デジタル大辞泉, コトバンク掲載, 2022.09.25 閲覧,
<https://kotobank.jp/word/%E7%A9%BA%E6%B0%97%E6%84%9F-482317>
7. 鈴木博毅. 『「超」入門 空気の研究』, ダイヤモンド社, 2018.12.05, 28-36p.
8. 阿部真大. 『地方にこもる若者たち』, 朝日新書, 2013.06.30, 52-58p.
9. 辻田真左憲. 『超空気支配社会』, 文春新書, 2021.06.20, 58-62p.
10. 太田肇. 『同調圧力の正体』, PHP 新書, 2021.06.29, 174-176p.
11. ジェイン・ジェイコブス. 『新版アメリカ大都市の死と生』, 山形浩生訳, 鹿島出版会,
2010.04.30, 166-171p.
12. リチャード・フロリダ. 『新クリエイティブ資本論』, 井口典夫訳, ダイヤモンド社,
2014.12.04, 245p, 250-271p.
13. マット・リドレー. 『人類とイノベーション』, 大田直子訳, ニュースピックス,
2021.03.03, 308-311p.
14. 杉山智行. 「地方における経営のデジタル変革（DX）に関する考察」, 実践経営 No.59,
2022.06.30, 31p.
15. 株式会社クラウドワークス. 地方企業向け Web セミナー資料. 2021.05,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000051.000050142.html>
16. 高野陽太郎. 『「集団主義」という錯覚 日本人論の思い違いとその由来』, 新曜社,
2008.06.25, 301-310p.
17. 松村嘉浩. 『増補版なぜ今、私たちは未来をこれほど不安に感じるのか?』, ダイヤモンド社,
2016.04.22. 16-22p.
18. 総務省. 国勢調査, 男女別人口及び人口性比 - 全国, 都道府県（大正 9 年 - 令和 2 年）,
2022.09.25 閲覧,

コロナ下の「空気感」に関する考察

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001011777&cycle=0&tclass1=000001011778&tclass2val=0>

19. 株式会社 LIFULL・LIFULL HOME'S 総研. 地方創生のファクター X- 寛容と幸福の地方論, 2021.08, 75p.
20. 野村総合研究所. 『DCI にみる都道府県別デジタル度』, 2021.11,
https://www.nri.com/jp/knowledge/report/1st/2021/cc/1122_1
21. 総務省. 住民基本台帳人口移動報告年報 (2021 年分), 2022.10.21 閲覧,
<https://www.stat.go.jp/data/idou/index2.html#kekka>
22. 杉山智行. 宮崎市「高千穂通り及びまちなか」に関するアンケート, 2022.08.30, 集計データ (頁未定).
23. 工藤七海. 第 2 回「今の空気感」に関するアンケート調査. 2022.09.28. 集計データ (頁未定).